＜様式1＞

平成 28年　6 月　1 日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	エネルギーを生む家
グループの名称	新潟桝マス快適住まいの研究所
直近採択グループ番号	01-0228-0114

（グループ代表者）

代表者名	高橋　和広　代表者印
代表者所属先	有限会社フォルトーナ
代表者構成員番号	Ⅴ-1、Ⅵ-1
代表者所在地	新潟県新潟市東区寺山1-18-28
代表者電話番号	0252794443

（グループ事務局）

事務局事業者名	金桝トーヨー住器株式会社
事務局構成員番号	Ⅶ-1
事務局担当者名	参宮　弘樹　印
事務局郵便番号	950-0864
事務局所在地	新潟県新潟市中央区紫竹1-28-2
事務局電話番号	0252454361
事務局FAX	0252454363
事務局担当者E-mail	sangu-k1@bg.wakwak.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	エネルギーを生む家
2. グループの名称（必須）	新潟桝マス快適住まいの研究所
3. 直近採択グループ番号（必須）	01-0228-0114　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	新潟県
5. 結成年（必須）	2014　年　※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名（必須）	高橋　和広
7. グループ代表者の所属先（必須）	有限会社フォルトーナ　※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号（必須）	V-1、Ⅵ-1
9. グループ代表者所在地（必須）	新潟県新潟市東区寺山1-18-28
10. グループ代表者電話番号（必須）	0252794443　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
11. グループ事務局事業者名（必須）	金桝トーヨー住器株式会社　※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅶ-1
13. グループ事務局担当者名（必須）	参宮　弘樹
14. グループ事務局郵便番号（必須）	950-0864　※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567
15. グループ事務局所在地（必須）	新潟県新潟市中央区紫竹1-28-2
16. グループ事務局電話番号（必須）	0252454361　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
17. グループ事務局FAX番号（必須）	0252454363　※ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail（必須）	sangu-k1@bg.wakwak.com

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	9
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	19
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	7
Ⅳ. プレカット	6
Ⅴ. 設計	8
Ⅵ. 施工	7
Ⅶ. 木材を扱わない流通	1
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

A. 使用する地域材に関する事項　（必須）

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度（FSC、PEFC、SGEC等） ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン（平成18年2月）に基づき合法性が証明されるもの	番号記入欄	国内・国外
☑ 合法木材証明制度を利用する	全国		③	国内
☑ 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
☑ PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
☐ SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
☐ FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
越後杉ブランド認証制度	新潟県		①	国内

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

1. 地域型住宅の名称（必須）	エネルギーを生む家					
2. グループの名称（必須）	新潟桝マス快適住まいの研究所					
3. 直近採択グループ番号（必須）	01-0228-0114　※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域（必須）	新潟県					
5. 結成年（必須）	2014　年　※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸	
		申請が未確定（上限100万円）			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸	
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸	
		申請が未確定（上限100万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸	
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸	
		申請が未確定（上限100万円）		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸	
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の 申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸	
		申請が未確定（上限100万円）			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸	
	高度省エネ型 （ゼロ・エネルギー）の申請戸数	申請が確実（上限165万円）		1	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸	
		申請が未確定（上限165万円）		2	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸	

C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積（必須）	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟	
				㎡	
		申請が未確定		棟	
				㎡	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	原則、各住宅事業者ごとの希望戸数を割り当てだが、着工に至らない場合は臨時総会等でグループ内で融通する。				

E. 平成27年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

※　（必須）と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※　B.長寿命型（長期優良住宅）における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※　E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材については、原木供給事業者が海外の場合、本申請において必須とされる本社の念書の添付が期限内で入手が不可能なことがある為。 また1分の木材においては、産地の出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難な場合があることを考慮して原木供給業者の全ての登録は行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						9
15	Ⅰ － 1	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521番地3	0252617111
	Ⅰ － 2					
	Ⅰ － 3					
8	Ⅰ － 4	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
36	Ⅰ － 5	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5　徳島健康科学総合センター2階	0886794103
30	Ⅰ － 6	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川567-101	0739490221
9	Ⅰ － 7	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
9	Ⅰ － 8	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
34	Ⅰ － 9	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
38	Ⅰ － 10	八幡浜官材共同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	Ⅰ － 11	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
	Ⅰ － 12					
	Ⅰ － 13					
	Ⅰ － 14					
	Ⅰ － 15					
	Ⅰ － 16					
	Ⅰ － 17					
	Ⅰ － 18					

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材については、原木供給事業者が海外の場合、本申請において必須とされる本社の忌書の添付が期限内で入手が不可能なことがある為。 また1分の木材においては、産地の出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難な場合があることを考慮して原木供給業者の全ての登録は行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						9
	Ⅰ － 19					
	Ⅰ － 20					
	Ⅰ － 21					
	Ⅰ － 22					
	Ⅰ － 23					
	Ⅰ － 24					
	Ⅰ － 25					
	Ⅰ － 26					
	Ⅰ － 27					
	Ⅰ － 28					
	Ⅰ － 29					
	Ⅰ － 30					
	Ⅰ － 31					
	Ⅰ － 32					
	Ⅰ － 33					
	Ⅰ － 34					
	Ⅰ － 35					
	Ⅰ － 36					

<グループ構成員記入用リスト> Ⅰ. 原木供給(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅰ>

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材については、原木供給事業者が海外の場合、本申請において必須とされる本社の念書の添付が期限内で入手が不可能なことがある為。 また1分の木材においては、産地の出荷者が多岐に渡り原木供給業者の特定が困難な場合があることを考慮して原木供給業者の全ての登録は行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ. 原木供給						9
	Ⅰ － 37					
	Ⅰ － 38					
	Ⅰ － 39					
	Ⅰ － 40					
	Ⅰ － 41					
	Ⅰ － 42					
	Ⅰ － 43					
	Ⅰ － 44					
	Ⅰ － 45					
	Ⅰ － 46					
	Ⅰ － 47					
	Ⅰ － 48					
	Ⅰ － 49					
	Ⅰ － 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						19
15	Ⅱ － 1	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	Ⅱ － 2	有限会社ワタナベ		957-0028	新潟県新発田市山崎23番地	0254222684
15	Ⅱ － 3	株式会社諏方木材工業		940-1117	新潟県長岡市横枕町195番地4	0258231363
9	Ⅱ － 4	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
15	Ⅱ － 5	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
5	Ⅱ － 6	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面185	0188752151
7	Ⅱ － 7	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246431234
33	Ⅱ － 8	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
8	Ⅱ － 9	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
30	Ⅱ － 10	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁群すさみ町周参見3719番地5	0739552270
9	Ⅱ － 11	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
9	Ⅱ － 12	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市沢22	0287430641
34	Ⅱ － 13	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
38	Ⅱ － 14	八幡浜官材共同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
13	Ⅱ － 15	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号	0358575225
43	Ⅱ － 16	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城群山都町杉木474-1	0967723550
34	Ⅱ － 17	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町3-2-20	0849346717
29	Ⅱ － 18	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320536

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						19
	Ⅱ － 19					
	Ⅱ － 20					
	Ⅱ － 21					
	Ⅱ － 22					
	Ⅱ － 23	町				
	Ⅱ － 24					
	Ⅱ － 25					
	Ⅱ － 26					
	Ⅱ － 27					
	Ⅱ － 28					
	Ⅱ － 29					
	Ⅱ － 30					
	Ⅱ － 31					
	Ⅱ － 32					
	Ⅱ － 33					
	Ⅱ － 34					
	Ⅱ － 35					
	Ⅱ － 36					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						19
	Ⅱ － 37					
	Ⅱ － 38					
	Ⅱ － 39					
	Ⅱ － 40					
	Ⅱ － 41					
	Ⅱ － 42					
	Ⅱ － 43					
	Ⅱ － 44					
	Ⅱ － 45					
	Ⅱ － 46					
	Ⅱ － 47					
	Ⅱ － 48					
	Ⅱ － 49					
	Ⅱ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						7
15	Ⅲ － 1	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	Ⅲ － 2	有限会社ワタナベ		957-0028	新潟県新発田市山崎23番地	0254222684
15	Ⅲ － 3	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258252200
14	Ⅲ － 4	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見中央4丁目33番1号	0455216161
9	Ⅲ － 5	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
27	Ⅲ － 6	クトクReハウス販売株式会社		950-0157	新潟県新潟市江南区鵜ノ子2丁目223番1	0253816184
15	Ⅲ － 7	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258665515
	Ⅲ － 8					
	Ⅲ － 9					
	Ⅲ － 10					
	Ⅲ － 11					
	Ⅲ － 12					
	Ⅲ － 13					
	Ⅲ － 14					
	Ⅲ － 15					
	Ⅲ － 16					
	Ⅲ － 17					
	Ⅲ － 18					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						7
	Ⅲ － 19					
	Ⅲ － 20					
	Ⅲ － 21					
	Ⅲ － 22					
	Ⅲ － 23					
	Ⅲ － 24					
	Ⅲ － 25					
	Ⅲ － 26					
	Ⅲ － 27					
	Ⅲ － 28					
	Ⅲ － 29					
	Ⅲ － 30					
	Ⅲ － 31					
	Ⅲ － 32					
	Ⅲ － 33					
	Ⅲ － 34					
	Ⅲ － 35					
	Ⅲ － 36					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						7
	Ⅲ － 37					
	Ⅲ － 38					
	Ⅲ － 39					
	Ⅲ － 40					
	Ⅲ － 41					
	Ⅲ － 42					
	Ⅲ － 43					
	Ⅲ － 44					
	Ⅲ － 45					
	Ⅲ － 46					
	Ⅲ － 47					
	Ⅲ － 48					
	Ⅲ － 49					
	Ⅲ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						6
15	Ⅳ － 1	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250
15	Ⅳ － 2	村上製材協同組合		958-0268	新潟県村上市小川字大川端1150	0254537788
15	Ⅳ － 3	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町2430番地11	0258252200
15	Ⅳ － 4	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	0252563361
15	Ⅳ － 5	株式会社タツミ		954-0087	新潟県見附市芝野町1232-1	0258665515
9	Ⅳ － 6	ハイビック株式会社　那須工場		324-0037	栃木県大田原市上石上字東山1843-1	0287292223
	Ⅳ － 7					
	Ⅳ － 8					
	Ⅳ － 9					
	Ⅳ － 10					
	Ⅳ － 11					
	Ⅳ － 12					
	Ⅳ － 13					
	Ⅳ － 14					
	Ⅳ － 15					
	Ⅳ － 16					
	Ⅳ － 17					
	Ⅳ － 18					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						6
	Ⅳ － 19					
	Ⅳ － 20					
	Ⅳ － 21					
	Ⅳ － 22					
	Ⅳ － 23					
	Ⅳ － 24					
	Ⅳ － 25					
	Ⅳ － 26					
	Ⅳ － 27					
	Ⅳ － 28					
	Ⅳ － 29					
	Ⅳ － 30					
	Ⅳ － 31					
	Ⅳ － 32					
	Ⅳ － 33					
	Ⅳ － 34					
	Ⅳ － 35					
	Ⅳ － 36					

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						6
	Ⅳ － 37					
	Ⅳ － 38					
	Ⅳ － 39					
	Ⅳ － 40					
	Ⅳ － 41					
	Ⅳ － 42					
	Ⅳ － 43					
	Ⅳ － 44					
	Ⅳ － 45					
	Ⅳ － 46					
	Ⅳ － 47					
	Ⅳ － 48					
	Ⅳ － 49					
	Ⅳ － 50					

※）　県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）　適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※）　郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※）　電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						8	○	○
15	Ⅴ － 1	有限会社フォルトーナ		950-0892	新潟県新潟市東区寺山1-18-28	0252794443	○	
15	Ⅴ － 2	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250	○	
15	Ⅴ － 3	有限会社青木工務店		950-0321	新潟県新潟市江南区割野617-1	0252802847	○	
15	Ⅴ － 4	株式会社水建業		959-2014	新潟県阿賀野市北園町5-20	0250620236	○	
15	Ⅴ － 5	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟県新潟市中央区窪田町2-116	0252292302	○	
15	Ⅴ － 6	株式会社ライズビルド		959-2066	新潟県阿賀野市中潟4566-3	0250627351	○	
9	Ⅴ － 7	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811	○	
15	Ⅴ － 8	株式会社クレストデザイン建築事務所		950-0893	新潟県新潟市東区はなみずき2-9-31	0253856405		○
	Ⅴ － 9							
	Ⅴ － 10							
	Ⅴ － 11							
	Ⅴ － 12							
	Ⅴ － 13							
	Ⅴ － 14							
	Ⅴ － 15							
	Ⅴ － 16							
	Ⅴ － 17							

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計								
	Ⅴ － 18							
	Ⅴ － 19							
	Ⅴ － 20							
	Ⅴ － 21							
	Ⅴ － 22							
	Ⅴ － 23							
	Ⅴ － 24							
	Ⅴ － 25							
	Ⅴ － 26							
	Ⅴ － 27							
	Ⅴ － 28							
	Ⅴ － 29							
	Ⅴ － 30							
	Ⅴ － 31							
	Ⅴ － 32							
	Ⅴ － 33							
	Ⅴ － 34							
	Ⅴ － 35							

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ 設計								
	Ⅴ － 36							
	Ⅴ － 37							
	Ⅴ － 38							
	Ⅴ － 39							
	Ⅴ － 40							
	Ⅴ － 41							
	Ⅴ － 42							
	Ⅴ － 43							
	Ⅴ － 44							
	Ⅴ － 45							
	Ⅴ － 46							
	Ⅴ － 47							
	Ⅴ － 48							
	Ⅴ － 49							
	Ⅴ － 50							

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅴ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計						8		

※）「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合〇印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合〇印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
15	Ⅵ - 1	12455	有限会社フォルトーナ		950-0892	新潟県新潟市東区寺山1-18-28	0252794443	○	
15	Ⅵ - 2	12397	株式会社坂詰製材所		959-2221	新潟県阿賀野市保田3858番地	0250682250	○	
15	Ⅵ - 3	12456	有限会社青木工務店		950-0321	新潟県新潟市江南区割野617-1	0252802847	○	
15	Ⅵ - 4	12390	株式会社水建業		959-2014	新潟県阿賀野市北園町5-20	0250620236	○	
15	Ⅵ - 5	12409	株式会社星野建築事務所		951-8008	新潟県新潟市中央区窪田町2-116	0252292302	○	
15	Ⅵ - 6	12394	株式会社ライズビルド		959-2066	新潟県阿賀野市中潟4566-3	0250627351	○	
15	Ⅵ - 7	12506	株式会社クレストデザイン建築事務所		950-0893	新潟県新潟市東区はなみずき2-9-31	0253856405		○
	Ⅵ - 8								
	Ⅵ - 9								
	Ⅵ - 10								
	Ⅵ - 11								
	Ⅵ - 12								
	Ⅵ - 13								
	Ⅵ - 14								
	Ⅵ - 15								
	Ⅵ - 16								
	Ⅵ - 17								
	Ⅵ - 18								
	Ⅵ - 19								
	Ⅵ - 20								
	Ⅵ - 21								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
	Ⅵ - 22								
	Ⅵ - 23								
	Ⅵ - 24								
	Ⅵ - 25								
	Ⅵ - 26								
	Ⅵ - 27								
	Ⅵ - 28								
	Ⅵ - 29								
	Ⅵ - 30								
	Ⅵ - 31								
	Ⅵ - 32								
	Ⅵ - 33								
	Ⅵ - 34								
	Ⅵ - 35								
	Ⅵ - 36								
	Ⅵ - 37								
	Ⅵ - 38								
	Ⅵ - 39								
	Ⅵ - 40								
	Ⅵ - 41								
	Ⅵ - 42								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
	Ⅵ - 43								
	Ⅵ - 44								
	Ⅵ - 45								
	Ⅵ - 46								
	Ⅵ - 47								
	Ⅵ - 48								
	Ⅵ - 49								
	Ⅵ - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
15	Ⅵ － 1	12455	有限会社フォルトーナ	7 戸	7 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
15	Ⅵ － 2	12397	株式会社坂詰製材所	13 戸	19 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○	○	
15	Ⅵ － 3	12456	有限会社青木工務店	2 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
15	Ⅵ － 4	12390	株式会社水建業	6 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		
15	Ⅵ － 5	12409	株式会社星野建築事務所	11 戸	10 戸	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,530 ㎡	153 ㎡	○		
15	Ⅵ － 6	12394	株式会社ライズビルド	33 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
15	Ⅵ － 7	12506	株式会社クレストデザイン建築事務所	1 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			
0	Ⅵ － 8	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 10	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成27年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	
0	Ⅵ － 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	Ⅵ － 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※） 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2（Ⅵ施工-1）からリンクする為、入力は必要はありません。

※） 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※） 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※） 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						1
15	Ⅶ － 1	金桝トーヨー住器株式会社		950-0864	新潟県新潟市中央区紫竹1-28-2	0252454361
	Ⅶ － 2					
	Ⅶ － 3					
	Ⅶ － 4					
	Ⅶ － 5					
	Ⅶ － 6					
	Ⅶ － 7					
	Ⅶ － 8					
	Ⅶ － 9					
	Ⅶ － 10					
	Ⅶ － 11					
	Ⅶ － 12					
	Ⅶ － 13					
	Ⅶ － 14					
	Ⅶ － 15					
	Ⅶ － 16					
	Ⅶ － 17					
	Ⅶ － 18					
	Ⅶ － 19					
	Ⅶ － 20					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						1
	Ⅶ － 21					
	Ⅶ － 22					
	Ⅶ － 23					
	Ⅶ － 24					
	Ⅶ － 25					
	Ⅶ － 26					
	Ⅶ － 27					
	Ⅶ － 28					
	Ⅶ － 29					
	Ⅶ － 30					
	Ⅶ － 31					
	Ⅶ － 32					
	Ⅶ － 33					
	Ⅶ － 34					
	Ⅶ － 35					
	Ⅶ － 36					
	Ⅶ － 37					
	Ⅶ － 38					
	Ⅶ － 39					
	Ⅶ － 40					

＜様式 2-2・Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						1
	Ⅶ － 41					
	Ⅶ － 42					
	Ⅶ － 43					
	Ⅶ － 44					
	Ⅶ － 45					
	Ⅶ － 46					
	Ⅶ － 47					
	Ⅶ － 48					
	Ⅶ － 49					
	Ⅶ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例:123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例:0123456789

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 1					
	Ⅷ － 2					
	Ⅷ － 3					
	Ⅷ － 4					
	Ⅷ － 5					
	Ⅷ － 6					
	Ⅷ － 7					
	Ⅷ － 8					
	Ⅷ － 9					
	Ⅷ － 10					
	Ⅷ － 11					
	Ⅷ － 12					
	Ⅷ － 13					
	Ⅷ － 14					
	Ⅷ － 15					
	Ⅷ － 16					
	Ⅷ － 17					
	Ⅷ － 18					
	Ⅷ － 19					
	Ⅷ － 20					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 21					
	Ⅷ － 22					
	Ⅷ － 23					
	Ⅷ － 24					
	Ⅷ － 25					
	Ⅷ － 26					
	Ⅷ － 27					
	Ⅷ － 28					
	Ⅷ － 29					
	Ⅷ － 30					
	Ⅷ － 31					
	Ⅷ － 32					
	Ⅷ － 33					
	Ⅷ － 34					
	Ⅷ － 35					
	Ⅷ － 36					
	Ⅷ － 37					
	Ⅷ － 38					
	Ⅷ － 39					
	Ⅷ － 40					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ － 41					
	Ⅷ － 42					
	Ⅷ － 43					
	Ⅷ － 44					
	Ⅷ － 45					
	Ⅷ － 46					
	Ⅷ － 47					
	Ⅷ － 48					
	Ⅷ － 49					
	Ⅷ － 50					

※） 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※） 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※） 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。 例：123-4567

※） 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。 例：0123456789

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エネルギーを生む家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）新潟桝マス快適住まいの研究所	（結成年）2014 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0228-0114	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	C値　1．0cm2/㎡以下を目標とする。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	高温多湿地域な故に、通気工法を用いて、木材にたえず動く空気を触れさせる事により、湿気の害を防ぎ、木材の長寿命化や健康性を引き出す家づくりを目指す。 地質に応じた地盤調査を選定し実施する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	自然の風、光を利用できるよう、通風、採光性を考慮する。	◎
④ ①～③の背景	高温多湿、多雪地域である新潟だけに、断熱性、耐久性、耐震性を考慮した家づくりをする。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	上記の事をふまえた上で、省エネルギー性の高い家づくりを目指す。	○

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている→ 内容:	
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている→ 内容:	
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている→ 内容:	
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容: グループ構成員、賛同メーカーの協力を得て、新潟桝マス快適住まいの研究所に協力してもらい、コストダウンをはかる。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている→ 内容:	
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容: グループ構成員、賛同メーカーの合同会議開催により、品質維持、管理会議を開催する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	■ ない □ ある → 内容:	
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: C値1．0cm2/㎡以下を目標とする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 気密測定を全棟実施する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 水道光熱費シュミレーションを全棟実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループによる会議を2～3ヵ月に一回開催する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エネルギーを生む家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟桝マス快適住まいの研究所	（結成年）2014　年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0228-0114	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積	
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：各社で30年間保管する。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容：	
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：グループ定例会時にヒアリングを行い、蓄積の確認を実施する。	○
	②	メンテナンス基準の整備		
	②-1	点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：定期点検（6ヵ月、1年、3年、5年、10年、20年、30年）を実施。	○
	②-2	補修の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：点検時期には事前案内を通知し、スムーズなメンテナンスを実施する。	○
	③	住まいの管理		
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：引き渡し時に実施する。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：各社個別に行う。	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない　□ ある → 内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：OB客の譲渡方法等のルールを作成していく。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：グループ内で勉強会を定期的に実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：未経験構成員に対する設計、施工、仕様作成、見積等に関する知識、技術に関する研修の体制を強化する。 事務局を中心として未経験構成員と経験構成員が情報の共有化を図れる場所を作る。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-1	需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：グループ内の施工者が建築した建物で、グループ内の知識、技術力向上のための情報交換会を開催する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　11　今年度の参加目標人数　6	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　1　今年度の参加目標人数　6	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	■ ない　□ ある → 内容：	
c	①	新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：構造見学会、完成見学会をグループ内で開催し、研修する機会を設ける。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			定期的な情報交換会、勉強会を実施。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エネルギーを生む家	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）新潟桝マス快適住まいの研究所	（結成年）2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0228-0114	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成28年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	グループで定めた地域材の使用量は、主要構造材（土台、柱、梁・桁）において、その土台、柱、梁・桁のいずれかに使用する地域材の合計が、その全体の過半となる量とする。 越後杉ブランド認証制度、合法木材証明制度（国内、国外）＝地域材とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 10%未満　□ 10%以上　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【原木業者が特定できる場合】 原木業者⇒製材業者⇒プレカット⇒施工業者 【原木業者が特定できない場合】 プレカット業者⇒施工業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　定期的にに原木供給業者に状況を確認する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない　□ ある →　内容：	
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　36枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　坪	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　お施主様の要望を考慮し、積極的に使用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　お施主様の要望を考慮し、積極的に使用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域地区計画が有る場合、それらを踏まえ街並み形状に寄与する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　お施主様の要望により、和の要素を積極採用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成28年度対応方針】	◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

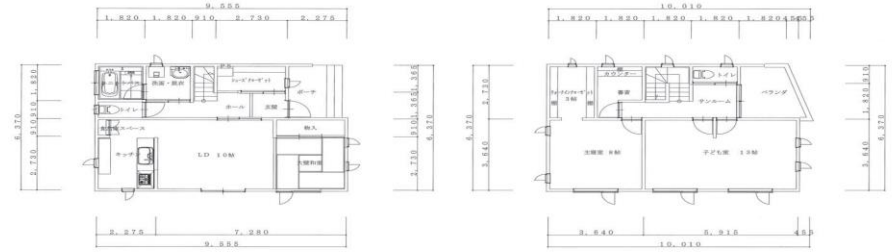
1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） エネルギーを生む家	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 新潟桝マス快適住まいの研究所	（結成年） 2014 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0228-0114	

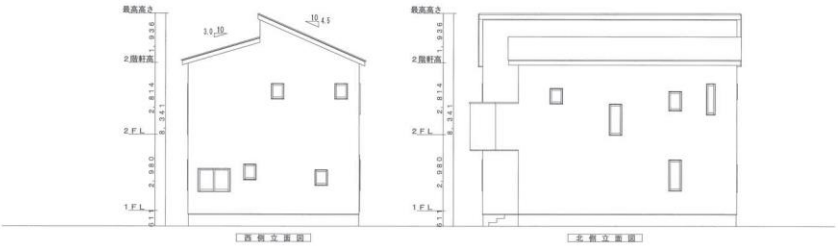
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロエネルギー住宅においては、消費エネルギー削減率（RO値）30%以上を目標とする。

建物で消費エネルギーを削減することで、お施主様のメンテナンス負担を考慮した必要最低な再生可能エネルギー（太陽光など）の設置にとどめることを目標とする。





※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業　グループ募集　　提出書類チェックリスト

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) エネルギーを生む家		(地域型住宅供給対象地域) 新潟県
2．グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 新潟桝マス快適住まいの研究所		(結成年) 2014 年
3．グループ代表者名(必須)	高橋　和広	4．グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
5．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社フォルトーナ		
6．グループ事務局事業者名(必須)	金桝トーヨー住器株式会社	7．グループ事務局の構成員番号(必須)	VII-1
8．グループ事務局郵便番号（必須）	950-0864	9．グループ事務局事業者所在地(必須)	新潟県新潟市中央区紫竹1-28-2
10．グループ事務局事業者TEL(必須)	0252454361	11．グループ事務局事業者FAX(必須)	0252454363
12．グループ事務局担当者E-mail(必須)	sangu-k1@bg.wakwak.com	13．グループ事務局担当者名(必須)	参宮　弘樹

グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「／」印をご記入下さい。)

1） 適用申請書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式１（表紙）	・記載事項に漏れはありませんか。 （特に「必須」事項について） ・様式１の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式１の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれてますか。	✔	
様式２－１＜地域型住宅の生産体制＞（共通）		✔	
様式２－２（Ⅰ）原木供給（共通）		✔	
様式２－２（Ⅱ）製材・集成材・合板製造（共通）		✔	
様式２－２（Ⅲ）建材流通（木材）（共通）		✔	
様式２－２（Ⅳ）プレカット（共通）		✔	
様式２－２（Ⅴ）設計（共通）		✔	
様式２－２（Ⅵ-1）施工-1（共通）		✔	
様式２－２（Ⅵ-2）施工-2（共通）		✔	
様式２－２（Ⅶ）木材を扱わない流通		✔	
様式２－２（Ⅷ）Ⅰ～Ⅶ以外（畳・瓦・襖等）			
様式３－１（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－２（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－３（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）		✔	
様式３－４（高度省エネ型・優良建築物型のみ）		✔	
様式５－１＿ゼロエネ基準（提案住宅の概要）		✔	
様式５－２＿ゼロエネ基準（調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由）			
別添様式（Ｈ２８、Ｈ２５省エネ基準）		✔	

2） グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
定款・規約 その他（書類の種類を以下に記載） 種類：	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。	✔	

3） グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
様式４－１ 様式４－２	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	✔	

4） CD-R

提出書類	提出に当たっての留意点	グループ記入欄	評価事務局記入欄
CD-R（提出書類全ての電子ファイルを格納したもの）	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	✔	

※）　1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力は必要ありません。